

合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

合板・製材・集成材等の木材製品について、生産・流通・加工コストの一体的な削減のための取組等を通じて競争力を強化します。

合板・製材・集成材国際競争力強化対策【392億円】

対象者 「体質強化計画」に沿って取組を行う林業・木材産業等関係者 等

支援内容 木材加工流通施設整備、間伐材生産、人工造林、路網整備、高性能林業機械導入、JAS構造材等の消費拡大の取組を支援

実施主体 民間団体等

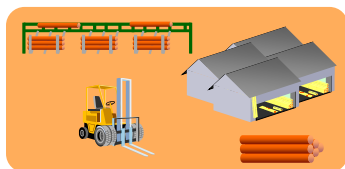
補助率 定額（1／2以内等）

体質強化計画

（川上から川下までの関係者が連携して行う加工施設の整備や原木の安定供給等の取組について都道府県が作成する計画）

木材産業の体質強化対策

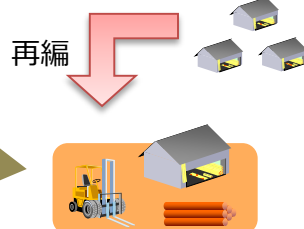
- 大規模・高効率化や低コスト化に向けた木材加工流通施設の整備



合板・集成材工場等

木材産業の体質強化対策

- 工場間連携や他品目への転換を促進するための木材加工流通施設の整備



製材工場等

森林整備事業（公共）

- 林業生産基盤整備道等の整備
- 搬出間伐等の実施

原木の低コスト供給対策

- 間伐材生産
- 低コストな人工造林
- 路網整備
- 高性能林業機械導入

木材製品の消費拡大対策、「クリーンウッド」利用推進事業

- 非住宅建築物等の外構部も含めた木造化・木質化に向け、JAS構造材等の普及・実証、CLTを活用した設計・建築等の実証や木質建築部材の技術開発等を支援
- クリーンウッド法の定着実態調査等の実施



外構部も含めた非住宅建築物等の木造化・木質化



生産国の木材流通等に関する情報収集

持続可能な収益性の高い操業体制への転換

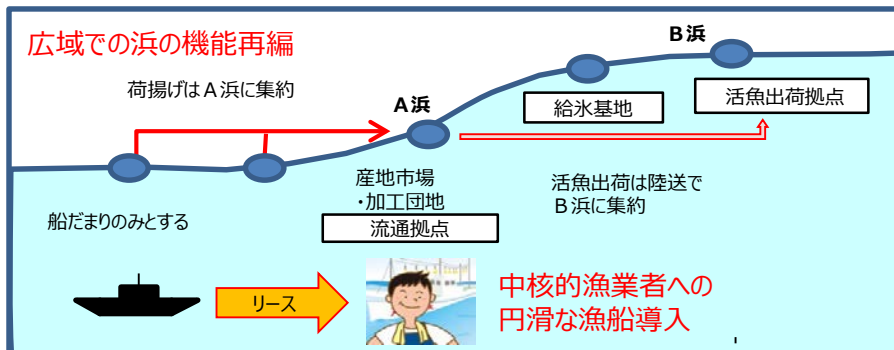
浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図ります。

水産業競争力強化緊急事業【324億円】

(補助率：1／2、定額 事業実施主体：民間団体)

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

◆広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成、漁船漁業の構造改革を推進

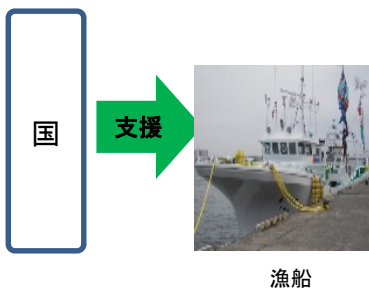


- プランに基づく収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌安定供給、機能再編等）や安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援

＜プランに基づき以下の事業を実施＞

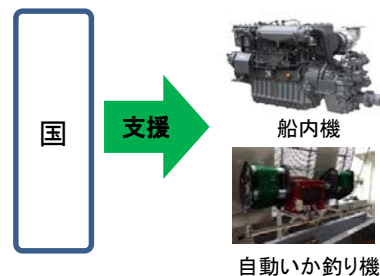
水産業競争力強化 漁船導入緊急支援事業

中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援



競争力強化型機器等 導入緊急対策事業

生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援



水産業競争力強化 緊急施設整備事業

競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の統廃合の推進に必要な施設の整備及び関連する旧施設の撤去を支援



自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

※ 「水産物輸出拡大緊急対策事業」にて、今後輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港等における荷さばき所、冷凍冷蔵・集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP対応のための水産加工・流通施設の改修等、品質・衛生条件への適合に必要な機器整備等を支援。

消費者との連携強化

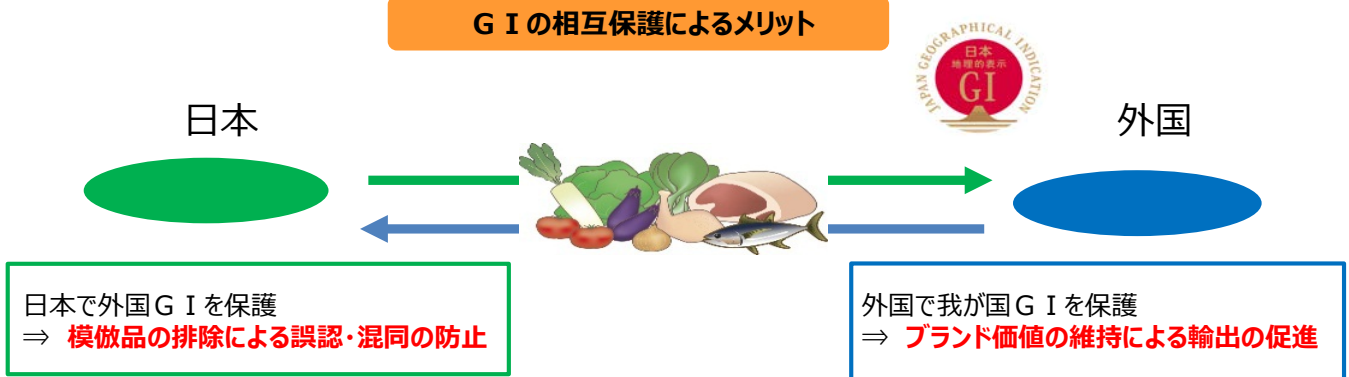
消費者の国産農林水産物・食品に対する認知度をより一層高めることにより、安全・安心な国産農林水産物・食品に対する消費者の選択に資する。

① 諸外国との地理的表示の相互保護の推進

我が国の地理的表示（G I）の海外での保護を通じた**農林水産物の輸出促進**及び海外のG I 産品の模倣防止等による**消費者の保護**を図るため、**諸外国と相互にG I を保護できる制度を整備**しました。

日EU・EPA協定を適確に実施するため、広告等におけるG I の使用規制等**模倣品排除の効果を高めるための法改正**を行いました。また協定に基づき、日本側48産品、EU側71産品の**G I 相互保護が開始**されました。

G I の相互保護によるメリット



EUにおいて相互保護の対象となる日本のGI産品

あおりカシス 青森県	加賀丸いも 石川県	前沢牛 岩手県	紀州金山寺味噌 和歌山県	堂上蜂屋柿 岐阜県
但馬牛 兵庫県	三島馬鈴薯 静岡県	くろさき茶豆 新潟県	美東ごぼう 山口県	小川原湖産大和しじみ 青森県
神戸ビーフ 兵庫県	下関ふく 山口県	東根さくらんぼ 山形県	木頭ゆず 徳島県	入善ジャンボ西瓜 富山県
夕張メロン 北海道	能登志賀ころ柿 石川県	みやぎサーモン 宮城県	上庄さといも 福井県	香川小原紅早生みかん 香川県
八女伝統本玉露 福岡県	十勝川西長いも 北海道	大館とんぶり 秋田県	琉球もろみ酢 沖縄県	宮崎牛 宮崎県
鹿児島島の壺造り黒酢 鹿児島県	十三湖産大和しじみ 青森県	大分かぼす 大分県	若狭小浜小鯛ささ漬 福井県	近江牛 滋賀県
くまもと県産い草 熊本県	連島ごぼう 岡山県	すんき 長野県	桜島小みかん 鹿児島県	辺塚だいたい 鹿児島県
鳥取砂丘らっきょう 鳥取県	特産松阪牛 三重県	田子の浦しらす 静岡県	岩手野田村荒海ホタテ 岩手県	鹿児島黒牛 鹿児島県
三輪素麺 奈良県	米沢牛 山形県	万願寺甘とう 京都府	奥飛騨山之内村寒干し大根 岐阜県	※日本語名称だけでなく、翻訳名称もEUでの保護の対象。
市田柿 長野県	西尾の抹茶 愛知県	飯沼栗 茨城県	八丁味噌 愛知県	

② 病害虫等の侵入防止など動植物検疫体制の強化

- (1) 家畜防疫官・植物防疫官の増員
- (2) 国際空港での検疫探知犬の増頭



輸入検査



検疫探知犬

農林水産分野における「ＴＰＰ等大綱を実現するための予算」 (平成30年度補正予算)

総額 3,188億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

担い手確保・経営強化支援事業	【50億円】
担い手経営発展支援金融対策事業（既存基金を活用）（追加融資枠）	【1,000億円】
農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）	【348億円】
中山間地域所得向上支援対策	【280億円】
うち本体	80億円
うち産地パワーアップ事業優先枠	40億円
うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター）事業優先枠	40億円
うち農業農村整備事業優先枠	120億円

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地パワーアップ事業	【400億円】
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）	【518億円】
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	【62億円】
加工施設再編等緊急対策事業	【24億円】

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【560億円】
（このほか国産チーズ振興枠90億円）	
国産チーズの競争力強化	【150億円】
（上記国産チーズ振興枠90億円を含む）	
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）	【36億円】
畜産・酪農生産力強化対策事業	【10億円】
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【5億円】
畜産経営体質強化資金対策事業（既存基金を活用）（融資枠）	【107億円】
加工施設再編等緊急対策事業（再掲）	【24億円】

○高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓

輸出に取り組む事業者への支援の強化	
・グローバル産地づくり緊急対策	【10億円】
・海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化	【57億円】
輸出拠点の整備	
・農畜産物輸出拡大施設整備事業	【60億円】
・水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共）	【87億円】
輸出環境の整備	【17億円】

○合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

合板・製材・集成材国際競争力強化対策（一部公共）	【392億円】
--------------------------	---------

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業	【324億円】
--------------	---------

農林水産分野における「ＴＰＰ等大綱を実現するための予算」 (平成29年度補正予算)

総額 3,170億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

担い手確保・経営強化支援事業	【50億円】
担い手経営発展支援金融対策事業（既存基金を活用）	（追加融資枠）【1,000億円】
農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）	【350億円】
中山間地域所得向上支援対策	【300億円】
うち本体	100億円
うち産地パワーアップ事業優先枠	40億円
うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター）事業優先枠	40億円
うち農業農村整備事業優先枠	120億円

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地パワーアップ事業	【447億円】
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）	【457億円】
革新的技術開発・緊急展開事業	【60億円】
加工施設再編等緊急対策事業	【25億円】

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【575億円】
（このほか国産チーズ振興枠90億円）	
国産チーズの競争力強化	【150億円】
（上記国産チーズ振興枠90億円を含む）	
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）	【95億円】
畜産・酪農生産力強化対策事業	【10億円】
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【5億円】
畜産経営体質強化資金対策事業（既存基金を活用）	（融資枠）【130億円】
加工施設再編等緊急対策事業（再掲）	【25億円】

○高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

輸出に取り組む事業者への支援の強化	【36億円】
輸出拠点の整備	
・農畜産物輸出拡大施設整備事業	【100億円】
・水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共）	【71億円】
規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進	【8億円】

○合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

合板・製材・集成材国際競争力強化対策（一部公共）	【400億円】
「クリーンウッド」利用推進事業	【2億円】

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業	【230億円】
--------------	---------

農林水産分野における「ＴＰＰ大綱を実現するための予算」 (平成28年度補正予算)

総額 3,453億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

担い手確保・経営強化支援事業	【53億円】
担い手経営発展支援金融対策	【46億円】
農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）	【370億円】
農業経営塾の展開支援	【2億円】
中山間地域所得向上支援対策	【300億円】
うち産地パワーアップ事業優先枠	50億円
うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター）事業優先枠	50億円
うち農業農村整備事業優先枠	100億円

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地パワーアップ事業	【570億円】
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）	【496億円】
農林水産分野におけるイノベーションの推進	【117億円】
加工施設再編等緊急対策事業	【10億円】

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【685億円】
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）	【94億円】
畜産・酪農生産力強化対策事業	【16億円】
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【9億円】
畜産経営体質強化資金対策事業	【17億円】

○高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

農林水産業の輸出力の強化	【270億円】
・輸出に取り組む民間事業者への支援	203億円
国内外での輸出拠点の整備（一部公共）	
・輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援	
輸出拡大のためのサポート体制の充実	
政府が主体的に行う輸出環境の整備	56億円
	11億円

○合板・製材の国際競争力の強化

合板・製材生産性強化対策	【330億円】
C L T利用促進総合対策	【10億円】
「クリーンウッド」利用推進事業	【2億円】

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業	【255億円】
--------------	---------

○消費者との連携強化

国産農林水産物・食品への理解増進事業	【2億円】
--------------------	-------

○生産資材価格の見える化等

【1億円】

農林水産分野における「ＴＰＰ大綱を実現するための予算」 (平成27年度補正予算)

総額 3,122 億円 (再掲分を除く)

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 担い手確保・経営強化支援事業 【53億円】
 - 担い手経営発展支援金融対策〔基金化〕 【100億円】
 - 農業法人経営発展支援投資育成事業 【10億円】
 - 農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共） 【370億円】
 - 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 【10億円】
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 産地パワーアップ事業〔基金化〕 【505億円】
 - 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共） 【406億円】
 - 革新的技術開発・緊急展開事業 【100億円】
 - 加工施設再編等緊急対策事業 【46億円】
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔基金化〕 【610億円】
 - 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共） 【164億円】
 - 畜産・酪農生産力強化対策事業〔基金化〕 【30億円】
 - 革新的技術開発・緊急展開事業（再掲） 【100億円】
 - 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 【7億円】
 - 畜産経営体質強化支援資金融通事業〔基金化〕 【20億円】
 - 加工施設再編等緊急対策事業（再掲） 【46億円】
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓
 - 輸出促進緊急対策 【33億円】
 - 水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共） 【55億円】
 - 農畜産物輸出拡大施設整備事業 【43億円】
 - 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 【0.1億円】
 - 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 【36億円】
 - 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 【4億円】
- 合板・製材の国際競争力の強化
 - 合板・製材生産性強化対策事業〔基金化〕 【290億円】
 - 違法伐採緊急対策事業 【2億円】
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕 【225億円】
- 消費者との連携強化
 - 国産農林水産物・食品への理解増進事業 【4億円】

2 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）

関税削減等に対する農業者の懸念と不安を払拭し、TPP協定（TPP11協定を含む）や日EU・EPA協定発効後の経営安定に万全を期すため、生産コストの削減や収益性の向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、協定発効に合わせて経営安定対策の充実等の措置を講じます。

米

毎年の政府備蓄米の運営を見直し、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れます（※）。



国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断します。

（※）備蓄米は今後も平時には最終的に非主食用（飼料用、加工用、援助用）として売却。

（イメージ図）

国別枠の輸入

市場に流通する主食用米

国別枠の輸入量に相当する国産米を政府備蓄米として買入



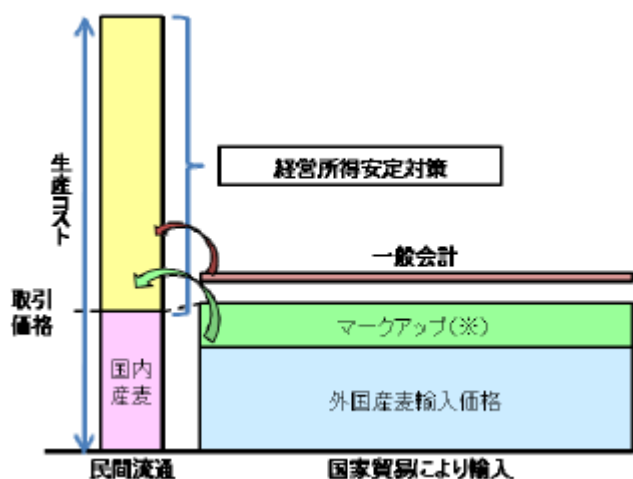
麦

マークアップの引下げやそれに伴う国産麦価格が下落するおそれがある中で、国産麦の安定供給を図るため、引き続き、経営所得安定対策を着実に実施します。

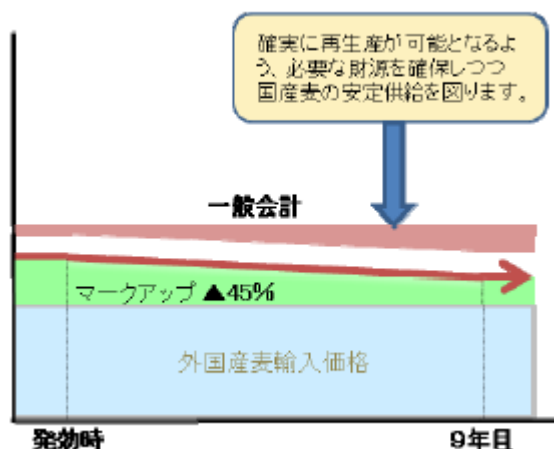
確実に再生産が可能となるよう、必要な財源を確保しつつ国産麦の安定供給を図ります。

○ 経営所得安定対策の概要

○ 今後の対策



(※) 政府が実需者に販売する際に上乗せする額



小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げ等

需要の約半分を占める米国産小麦のマークアップが維持される一方、小麦加工品が関税撤廃されるため、国産小麦を安定的に引き取っている小麦加工業が大きな影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあります。

総合的なTPP等関連政策大綱

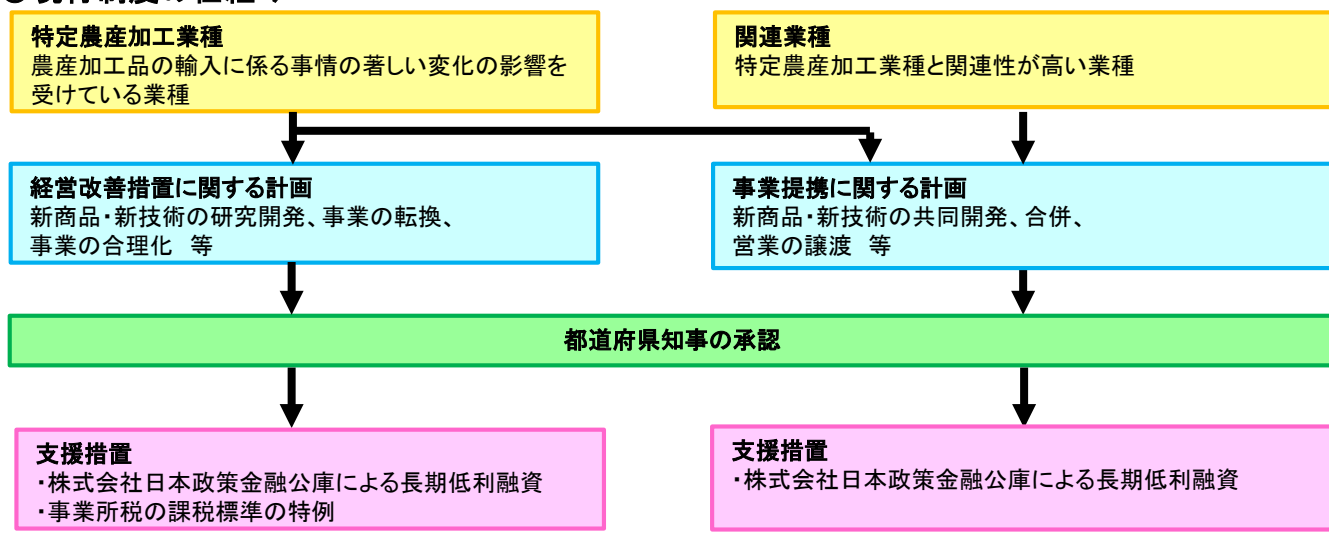
「日EU・EPAにおけるパスタ・菓子等の関税撤廃等に関して、国境措置の整合性確保の観点から、小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げを行う。」ことにより、国産小麦の需要先の存続を図ります。また、「菓子・パスタ製造業等を特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく支援措置の対象に追加」します。

参考：特定農産加工業経営改善臨時措置法について

◎法律の目的（第1条）

最近における農産加工品等の輸入に係る事情の著しい変化に対処して、特定農産加工業者の経営の改善を促進するための措置を講ずることにより、その新たな経済的環境への適応の円滑化を図り、もって農業及び農産加工業の健全な発展に資することを目的とする。

◎現行制度の仕組み



新たに、特定農産加工業種に、①パスタ製造業 ②菓子製造業 ③砂糖製造業を追加

甘味資源作物

国産甘味資源作物の安定供給を図るため、改正糖価調整法に基づき加糖調製品を調整金の対象とします。

これにより、国内で生産される砂糖の製品価格を引き下げ、輸入加糖調製品に対する競争力を強化します。

その結果、糖価調整制度を安定的に運営し、さとうきび、てん菜の持続的な生産の基盤を確保します。

<加糖調製品の例>

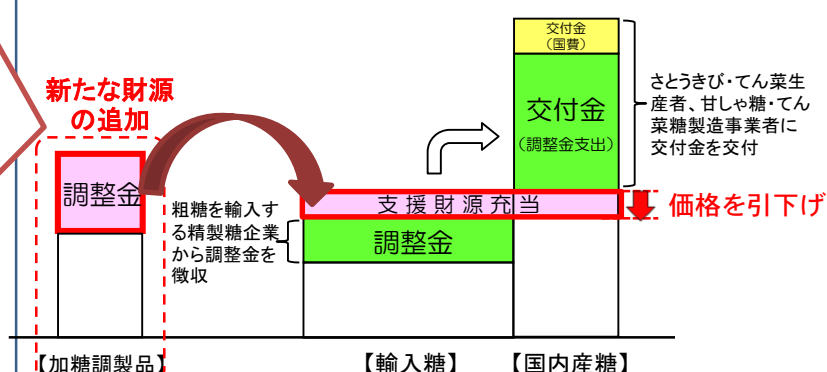
○ ココア調製品

砂糖とココア粉の混合物、
チョコレート菓子の半製品等



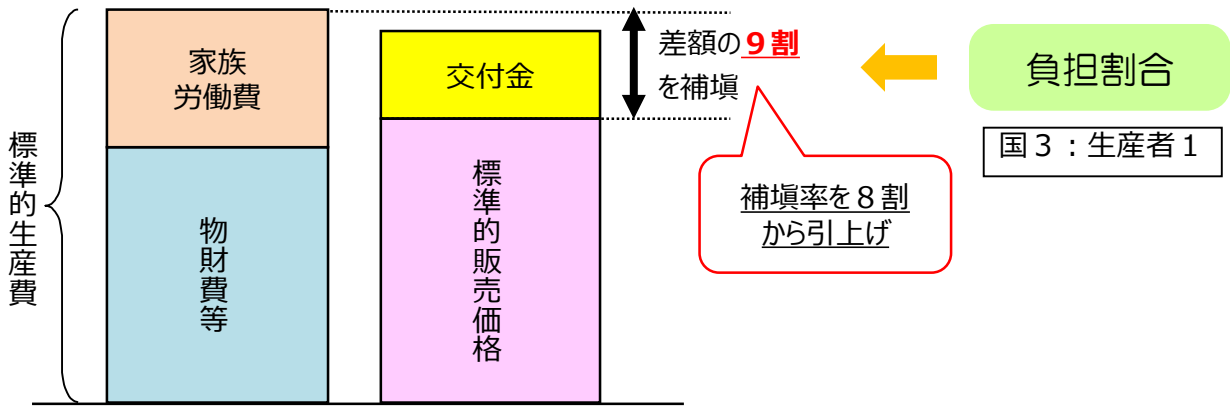
【使途：菓子類・飲料原料、チョコレート製品等】

【対策後のイメージ】



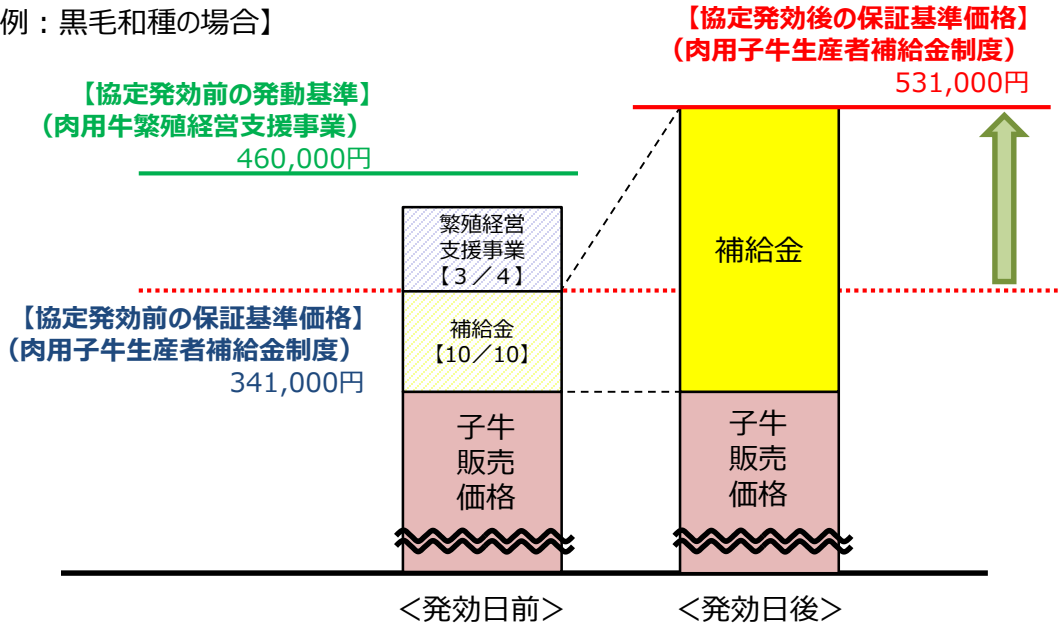
牛肉

法制化した肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）について、協定発効に合わせて、補填率を引上げ（8割→9割）



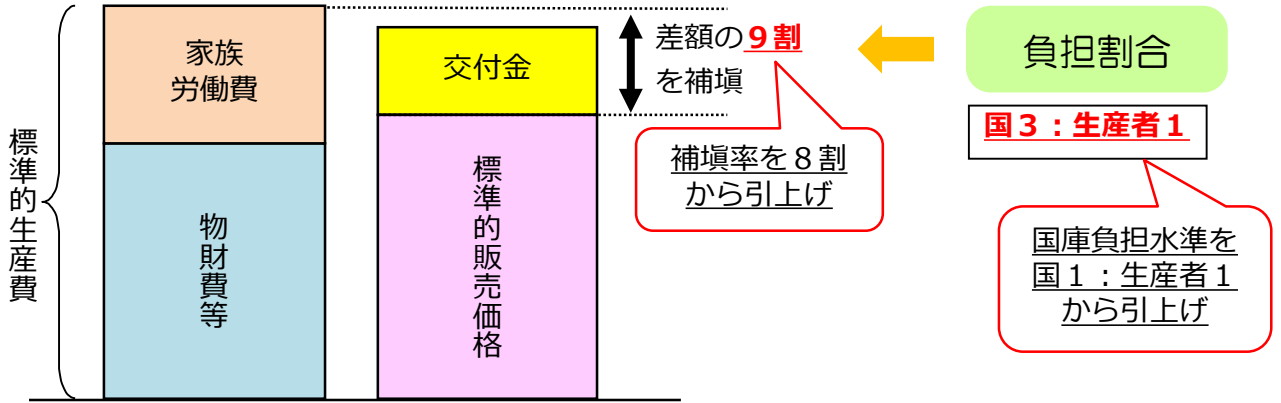
- 肉用子牛生産者補給金制度（1階事業）と肉用牛繁殖経営支援事業（2階事業）について、肉用子牛生産者補給金制度に一本化
- その際、肉用子牛保証基準価格を現在の経営の実情に即したものに見直し

【例：黒毛和種の場合】



豚肉

法制化した肉豚経営安定交付金（豚マルキン）について、協定発効に合わせて、補填率を引き上げるとともに（8割→9割）、国庫負担水準を引上げ（国1：生産者1→国3：生産者1）。



乳製品

平成29年度から生クリーム等の液状乳製品を対象に追加し補給金単価を一本化した加工原料乳生産者補給金制度について、当該単価を将来的な経済状況の変化を踏まえ適切に見直す。

